

講演録

イギリスにおける多民族・多宗教の問題とその解決をめぐる
—教育の現場を事例に—

ジュリア・イプグレイヴ Julia Ipgrave

(翻訳：間 永次郎)

はじめに

発表者は、英国における多民族・多宗教の問題について報告をするよう依頼を受けた。はたして、英国では、いかなる多民族・多宗教の問題があるのか。そして、その解決はいかにして可能であるのか。最初に、本題についての簡単なコメントから始めたい。

第一に、議論を特定の都市部に限定する場合、英国における多民族・多宗教の状況は、必ずしも問題視されている訳ではない。実に、2012年のロンドン五輪において、ロンドンの多文化主義と文化的多様性は、マルチカルチュラルイズム ダイヴァーシティ 自国の大きな強みであることが示された。市長は誇らしげに、「世界が集う都市 (the world in one city)」について語ったのであった。

そうした状況にもかかわらず、発表者が論じたい第二の点は、今日のイギリスにおける文化・民族・宗教の多様性は、明らかにいくつかの課題を抱えているということである。まさにこれらの課題の具体的内容は継続的に変化している。今日の公共的言説において、「多様な社会」が語られる時に抱かれるイメージは、20～30年前のものとは異なる。

第三に、発表者が強調したい点は、政策立案者と国家公務員がこれらの問題の解決を模索しているにもかかわらず、彼らがしばしば問題そのものを捉え損なっているということである。

本発表では、教育の事例を手がかりに、英国社会における文化的多様性に対する取り組みの変容について検討していく。教育は、公共圏と、多様な家族・コミュニティの日常生活といった英国社会を構成する二つの要素を結び合わせる働きを持つ。すなわち、[教育の場である] 学校は、家族やコミュニティからの要請に答えなければならない。学校はまた、将来に備えて若者を訓練するなかで、彼らに必要な態度と振る舞いを教える。さらに、学校は若者が送り出される社会そのものを定義する役割も持つ。実際のところ、多文化主義という英国独自の性格を決定付ける最も重要な2つの文書は、教育に関するものなのである。すなわち、1981年の『ランプトン報告 (Rampton Report)』と1985年の『スワン報告 (Swann Report)』である。

以下では、近代の英国における様々な文化的・民族的集団の状況について概観した後、次の3つの主題をそれぞれ取り扱っていきたい。これらは、英国の世論において影響力を持つ、文化的・民族的・宗教的少数派に関する3つの理解である。それらは以下の通りである。

- (i) 社会の犠牲者としての少数派 (Minority as a victim of society)
- (ii) 社会における行為者としての少数派 (Minority as an actor in society)
- (iii) 社会への脅威としての少数派 (Minority as a threat to society)

議論の前提として、英国における民族的・宗教的多様性は、地域によってかなりの相違があることを知る必要がある。確かに、英国全体を見渡した時、大多数が白人であり、多数派の宗教は未だキリスト教である。2011年の人口調査によれば、全体の白人人口は、80%前後であり、(全てが白人英国人という訳ではないが)キリスト教徒は60%前後である。だが、これら以外の集団もかなり存在している。例えば、人口の7%がアジア人であり、3%が黒人、4.5%がムスリムである。そして、英国には、民族的・宗教的多様性が顕著にうかがわれる地域がある。例えば、発表者が住んだことのある、次の3つの都市がそうである。まずロンドンにおいては、白人英国人はわずか45%しかおらず、12.4%がムスリム、5%がヒンドゥー教徒、1.8%がユダヤ教徒である。バーミンガムでは、53%が白人英国人、21.8%がムスリムである。レスターにおいては、ロンドン同様に、わずか45%が白人英国人であり、18.6%がムスリムであり、15.2%がヒンドゥー教徒である。さらなる文化的多様化は、ヨーロッパとその他の地域からやってくる移民によって継続的に促されている。例えば、2010年の英国居住者のうち、13%が国外で生まれている。しかしながら、そもそも英国の多文化主義的特徴をもたらした最初の人口変動は、大英帝国が崩壊した第二次世界大戦直後に、元植民地国から大量の移民労働者がイギリスに流入してきたことに端を発する。西インド諸島からの移民の流入は、1940年代後半から始まった。続いて、家族を連れだした南アジア系の労働者がやってきた。そして、1970年代には西インド諸島出身のアフリカ系カリブ人やインド人が、1980年代にはパキスタン人、1990年代にはバングラディッシュ人のコミュニティが、それぞれ英国で誕生していった。このような経緯で、アフリカ系カリブ人の子供が、地元の学校に通うようになっていった。後にアジア人の子供も、地元の学校で見受けられるようになっていく。

(i) 犠牲者としての少数派

ここからは、上で挙げた3つの主題のうち、最初のものである、「犠牲者としての少数派」について論じたい。移民たちにとって、終戦後にイギリスへ移住することは容易ではなかった。それは単に、彼らの祖国の温暖な気候と輝く太陽の光が、イギリスのジメジメとした薄暗い空に取って代わられたからではなく、彼らの多くが移住先のコミュニティから冷たい待遇を受けたからであった。嘆かわしいことに、過去のイギリス社会において、こうした移民たちの到着は、否定的で人種差別的な扱いを持って迎えられた。アフリカ系カリブ人への移民は、宿泊先の主人からうとまれたり、アジア人コミュニティのメンバーは言葉による嫌がらせだけでなく、時に人種差別主義者から身体的虐待さえ受けたりした。人種差別主義者による嫌がらせは学校でも路上でも行われた。

これと並行して、特に黒人生徒の成績不振が問題となった。しばしば高い成績で学校生活を始めたにもかかわらず、彼らはすぐに成績を落とし、同級生よりも遥かに低い成績になってしまうのであった。1981年の『ランプトン報告 (Rampton Report)』は、この現象について調査し、これが人種差別と教育差別から引き起こされているという結論を出した。教師は人種差別の否定的ステレオタイプに影響され、黒人の生徒に対して低い期待しか持っていなかったのである。

『ランプトン報告』を引き継いだ、1985年の『スワン報告 (Swann Report ; Education for All という別名でも知られる)』は、人種差別に基づくいじめや、(時に無意識的な)ステレ

オタイプ化に言及しつつ、少数派の子供と家族が経験している嘆かわしい現実を明らかにした。そこでもうかがわれるのは、被害と差別を受ける〔少数派〕コミュニティの姿であった。そこで、『スワン報告』は、次のような問いに答えようとした。学校と教育制度は現状を改善するために何ができるのか？（少なくとも）4つの戦略が挙げられている。すなわち、(a) 文化的同化 (assimilation)、(b) 反人種主義教育 (anti-racism)、(c) 文化的適応化 (accommodation)、(d) 肯定的是正措置 (affirmation) である。これらの教育戦略は、社会全体に行き渡った少数派の問題に対する取り組みの一貫として位置付けられる。

(a) 文化的同化では、生徒の民族性と文化的背景は、差異の要因にはならないという、「人種の偏見を排した (colour-blind)」アプローチが用いられる。そこにおいて生徒は、他の可能な評価基準に優先して、先天的な能力が評価される。そして、それらの生徒は、ある段階において、既存の教育条件に順応していくことが求められるのである。すでに、『ランプトン報告』と『スワン報告』は、この戦略が、教師と生徒の両方にとって効果がないことを明らかにしている。なぜなら、教師たちは（無意識レベルの人種差別意識などの理由によって）、移民の子供の真の能力を適切に評価できずにおり、移民の子供もまた、しばしば同級生たちが直面することのない、異質で時に敵対的でもある環境に対処することを迫られるからである。何らかの〔外部的な〕介入は必要不可欠である。

(b) 反人種主義教育は、政治的左派の教育者の戦略として特に人気がある。彼らは、権力問題に対し積極的な取り組みを行う。そして、反人種主義教育の授業を通して、生徒たちがこれらの問題について自覚的になり、問いを発することができるよう働きかける。それは良心化のプログラム (conscientization programme) とも言える。反人種主義教育は、既存の学校や教育制度で流通している人種主義的ステレオタイプや偏見を是正する手段として、ある程度、有用であった。だが、これらのアプローチはしばしば的外れで単純化されすぎてもいた。そこにおいて問題は、黒人対白人といった二項対立で捉えられており、問題の背景にある階級、ジェンダー、宗教の差異といった要因が見過ごされてしまっていた。反人種主義教育は、1986年にマンチェスターで起こった、人種差別を動機としたアジア人学生の殺害という悲劇的な事件の後、信用を失った。この事件を機に、反人種主義に対する学校側の強制的方針を強く批判する調査報告が出された。その中では、白人が人種差別主義者と見なされることによって、白人労働者階級の生徒や親が疎外されてしまっていると指摘されている。70年代と80年代における反人種主義教育や反人種主義的な政治運動は、少数派の要求を一括して「黒人」のカテゴリーのなかに入れてしまう傾向があった。アジア人コミュニティや、〔支援活動に携わる〕活動家は、彼らの要求が十分に代表されていないと感じるようになり、徐々にこうした〔反人種主義教育の〕方針から遠ざかっていった。そして、承認をめぐる運動において、人種的アイデンティティよりも宗教的アイデンティティが、より重要なものとして見なされるようになっていった。

(c) 文化的適応化は、異なる文化的集団における特定の要求が、学校の演習や政策に適応されるべきことを主張する。これによって、生徒やその家族は、学校や教育の現場から疎外されていると感じることがなくなる。『スワン報告』は、学校における文化的多様性に応え

るための戦略の一つとして文化的適応化を提唱した。特に、ムスリムの生徒が意識されていた。つまり、「学校からの要求が生徒の信仰上の要請と根本的に対立しないこと」を、学校が保証すべきことが述べられている。信仰に対する文化的適応化の事例には、学生食堂におけるハラール食の提供、水泳の授業において男女を分けること、女子学生のズボン着用の許可、サルワール・カミーズ〔南アジアの民族衣装〕やヒジャーブ〔ムスリム女性が頭に着用するベール〕を制服の一部と認めることなどが挙げられる。多くの学校では、少数派の生徒のために、こうした対応が実施されている。しかしながら、社会一般においてもそうであるが、学校において、どの生徒や親の要求を聞き入れるべきかを判断することは極めて困難であった。何が具体的に文化的適応化の対象とされるべきかは、中央政府や法によって決定される訳ではない。一般的に、特定のコミュニティを動揺させたり、子供の教育の機会を制限したりしない限りで、それぞれの学校が自由に取り決めている。ゆえに、学校と少数派コミュニティとの間の交渉は必要不可欠である。

(d) 肯定的是正措置とは、学校行事やカリキュラムにおいて、生徒の宗教や文化を、承認・尊重していく積極的な働きかけを意味する。この政策は、少数派の生徒、特に、アフリカ系カリブ人の生徒が、学校で疎外されている現実に対処するなかで発展した。彼らの親は、子供が学校に馴染めていない問題について学校側に相談を持ちかけた。そこにおいては、黒人アイデンティティの尊重や、それを促すための歴史を授業で教える必要が主張された。そして、学校がこのような対応を充分に行っていれば、生徒たちは自尊心を向上させ、学校のカリキュラムにより積極的に参加するようになるだろうという見通しが持たれた。こうしたことから次第に、イギリスの学校では、生徒たちの宗教フェスティバルが祝われることが一般的となっていく（例えば、〔ヒンドゥー教の祝祭である〕ナヴァラートリーやディーワリーでは、ヒンドゥー教徒の生徒やその家族のためのダンス、劇、作品作りなどの催し物が行われている）。また、授業において、生徒の宗教文化の諸要素が取り入れられた。例えば、算数の授業でイスラム式の幾何学模様や、音楽の授業でカリビア人歌曲が教えられたりした。一方で、これらの肯定的是正措置の取り組みは、知的発展よりも感情的要求に焦点を当てた「中身の無い (watered down)」カリキュラムを少数派の生徒に提供しているという批判や、特別な対処が必要な不利な立場にある集団とみなされることで少数派の生徒が教育の場で周辺化されているのではないかという疑問の声も上がった。カリキュラムが知的要求に答えていないのではないかという懸念は、授業の内容を改善していくことで乗り越えられるだろう。また、少数派の生徒たちが周辺化されてしまっているのではないかという懸念は、少数派文化の学びが単に少数派だけではなく、全ての生徒に資するものであると捉え直されていくことで解消されるだろう。

『スワン報告』は、少数派生徒たちの宗教的要請に対する文化的適応化や肯定的是正措置を推進していく上で極めて大きな影響力を持った。だが、このことは同時に、英国社会が再定義されていく中で、社会の多数派による少数派集団の承認ということ以上の意味を持つこととなった。

英国は、多人種的で多文化的な社会である。そして、全ての生徒はこのことの意味を充

分に理解できるようにならなければならない。

この報告書の主張は、少数派コミュニティが脅迫・差別を受けていることを認めるべきであるというものから、いかなる生徒も彼らの文化的アイデンティティによって疎外されてはならないということ、そして、文化的多様性こそが主流なのであるから、あらゆる人種の生徒の文化は主流社会の一部と見なされるべきである、という主張へと変化したことを示している。すなわち、今や文化的多様性こそが、社会全体を特徴付ける包括的な価値と見なされるようになったのである。

この文脈において教育は、以下のことを目指すべきとされる。

現代社会におけるあらゆる価値体系や生活スタイルの文化的多様性に対して、より深い理解と評価を示せるように、全ての生徒の視野を広げること。同時に、民族的に少数派のコミュニティが自分たちの文化的アイデンティティにおいて大切にしている要素を維持できるように手助けすること。

『スワン報告』は宗教について特別の配慮を示している。特にアジア人の宗教についてそうである。すなわち、宗教はコミュニティの結束力を維持する中心的要因であるから、彼らの宗教的信仰を尊重・承認すべきことが書かれている。「英国で表象される宗教の多様性」について生徒に教えることにより、宗教教育は多文化カリキュラムの一つの方向性を示したのであった。

(ii) 行為者としての少数派

ここで本発表の議論は、第一の主題である「社会の犠牲者としての少数派」から、第二の主題である「社会の行為者としての少数派」に移る。すなわち、ここにおいて、脆弱で、虐げられ、他者の善意に依存的な存在としての少数派コミュニティという発想から、英国社会内部に、自分たちのコミュニティの利害に応じて、自らの空間を形成していく活動的な少数派という発想に移行する。社会における信仰共同体の行為主体性には、共同体主義的多文化主義のモデルを見出すことができる。すなわち、多文化主義的英国と言った時に含意されているコミュニティとは、必ずしもさまざまに独立したコミュニティのなかの一つに過ぎないというわけではないのである。

戦後に英国へやって来た移民は、しばしば祖国で同じ地域に住んでいた者たちと共に居住し始める。これによって、自国にいた頃の間人間関係やネットワークが移住先にもたらされる。その際、宗教はコミュニティ、特にアジア人移民のコミュニティの強度と結束を維持する鍵となった。宗教的礼拝やコミュニティの祝祭の場は、集団的な取り組みや管理、また指導の構造を必要とした。コミュニティや組織の活動を円滑にするためには、それらの成員が新たな生活と環境に実践的に適応していくことを支援する働きかけが必要不可欠である。教育とはそのための一つの方法である。

●自分たちの面倒は自分たちで見る

『スワン報告』によって、学校教育の主流で少数派生徒を承認すべきことが提言されるよ

うになる以前、移民コミュニティの間には長きに亘り、自分たちの子供の教育の面倒を、自分たちで見るという伝統があった。イギリスにおける英国国教会の教会付属学校は、長い間、国費によって賄われてきた。19世紀中葉には、ローマ・カトリック教徒やユダヤ教徒も自分たちの学校設立のために国家から助成金を受けるようになった。そこにおいては、多くの貧しいアイルランド人移民や中東欧地域からやって来たユダヤ人移民の子供たちが通うようになった。『スワン報告』は、異なる「信仰学校」*の設立を勧告していた訳ではなく、むしろいかなる宗教的・民族的背景や移民の歴史を持つ子供に対しても平等に施される教育制度のあり方を提案していたのであった。それにもかかわらず、少数派コミュニティに自分たちの文化の本質的要素を維持することを奨励したことで、民族的・宗教的分離主義の意識が醸成された。そして、(意図的ではないにしろ) 宗教的アイデンティティに基づく学校教育の制度が助長されることになった。独立の信仰学校の数は、過去数十年の間に急増した。そして、1997年以降、ムスリム・コミュニティや他の信仰共同体によって設立された学校に対しても、キリスト教やユダヤ教と同様に、国家の助成金が提供されるようになった。今日、イギリスにおいて、助成金を受けている学校のおよそ三分の一が教会付属学校か信仰学校である。

過去30年の間に、(助成金を得た独立の) 信仰学校の性格は変化した。そこにおいては、生徒の宗教アイデンティティや宗教的価値観の保護に、より大きな力点が置かれるようになった。例えば、1990年代に、国家助成によってムスリム学校の設立を求める運動が起こった。そこにおいて配布されていたチラシには、学校設立がムスリムの若者の宗教アイデンティティを喪失させないために必要不可欠であることが説かれていた。また、ユダヤ人学校も、もともとは子供たちが英国社会に早く馴染めるようになるための準備を提供する場とされていたが、ここ数年の間にユダヤ人アイデンティティの表出と保持という目的に主軸が移行した。学齢期のユダヤ人の60%を教育している今日のユダヤ人学校であるが、そこにおいては、ユダヤ教の実践・倫理・歴史・伝統・文化の独自性が教えられるようになった。さまざまな倫理や宗教の差異への対応を教える英国国教会の教会付属学校でさえ、よりキリスト教的特色の強い演習と学びが行われるようになってきた。信仰学校設立を支援する政府教育顧問のデイヴィッド・ハルグリーグスの次の言葉には、共同体主義的な原理が表明されている。

* [訳者注] イギリス教育省のホームページでは、「信仰学校 (faith schools) とは、国費で賄われている学校、フリー・スクール、専門学校などのような様々な学校の中でも特定の宗教と関連を持っているものを言う」と説明されている。(〈<https://www.gov.uk/types-of-school/faith-schools>〉2014/10/13アクセス)。この用語は日本ではあまり知られていないが、しばしば宗教学の分野で faith community が「信仰共同体」と訳されることや、教育学の分野で「信仰学校」という訳語が比較的定着していることに従い、本稿では faith school を「信仰学校」と訳した。

[編集注] 英国の faith school について著者は以下のように補足している：「faith school (以下信仰学校) とは公立／私立を問わず「宗教的な性格を持つ学校」であり、ある信仰共同体 (ユダヤ教、イスラーム、英国国教会、ローマ・カトリック等々) と結びついている。その信仰共同体は何か信仰学校の運営に関わり、また信仰学校はその信仰共同体の持つ価値観に基づいた校風 ethos を持つ。一部の信仰学校はその信仰共同体内において子供の信仰を育みながら教育を与えることを重視しているが、他の信仰共同体の子弟や、あるいはいずれの信仰共同体にも属さない子弟をも受け入れている信仰学校もある。」

特別支援学校 (Specialized schools) は、サブ・コミュニティ (例えば、共有された宗教あるいは文化など) と共に、コミュニティの結束を強める。そして、多元主義的な社会において、国家的結束は、特定の^{ナショナル}地域的^{ローカル}結束の涵養なしには存立し得ないのである。

●社会空間をめぐる交渉

しばしば信仰共同体は、自分たちのコミュニティを配慮していく上で、より広い社会との交流・交渉を必要とした。この種の集団の必要を訴えた最初の公共的活動は、シーク教徒によって始まった。1970年代に、彼らは、オートバイ運転者のヘルメット着用を義務付ける新法から、ターバンを着用するシーク教徒を免除するよう交渉した。さらに、1980年代に論争を起こした、サルマーン・ラシュディの『悪魔の詩 (The Satanic Verses)』は、英国においてムスリム・コミュニティによる政治的参入の新たな形態を作り出した。この事件を機に、彼らは自分の子供たちの宗教的要請に学校側が対応することを訴える組織化された活動や、公的資金によって経営されるムスリム学校の設立を求める運動を起こした。これらの両方の運動において、コミュニティは顕著な発展を遂げた。シーク教徒と同様に、ムスリムもまた中間集団によって政府と交渉したのであった。1997年に結成された英国ムスリム議会 (the Muslim Council of Britain) は、何年にもわたり、このような交渉における最も大きな勢力である。

国家的レベルと地域的レベルの両方において、政府は、さまざまな信仰学校と、信仰共同体によって設立された中間組織と共同作業することが有意義であると考えている。それらの中間組織には、英国ムスリム議会や1990年に設立された都市部宗教会議 (Inner City Religious Council) などがある。地域のさまざまな信仰を持つ人々が集うフォーラムが設立されることで、異なる信仰集団の代表者が定期的に面会し、地方自治体と交流する。そして、[公共団体に、]自分たちのコミュニティにおける特定の必要や関心を伝えたり、反対に、これらの公共団体から得た情報を自分たちのコミュニティに持ち帰ったりする。このようにして、政策決定における信仰共同体の参加の一形式が作られたのであった。すなわち、少数派コミュニティの代表者が公共圏に働きかける行為者としての役割を果たし、政府から手の届きにくい社会集団との共同作業が促進された。共同作業の関係が構築されたことで、少数派コミュニティには自信がもたらされた。そして、彼らは他の社会集団の活動にも積極的に参加し、共に公益を探求するようになっていった。例えば、さまざまな異なる少数派の信仰共同体は、コミュニティ・地方自治省 (Department for Communities and Local Government) の公費によってまかなわれる近隣地域プログラム (Near Neighbours Programme) が助成する地域住民再生プロジェクト (Local Neighbourhood Regeneration Project) に参加した。またいくつかの異なる地域に住む英国インド人が集まって結成された、レスターシャー・アジア人ビジネス協会 (Leicestershire Asian Business Association) は、イギリス政府がインドとより強い貿易関係を結んでいくよう働きかけている。この種の共同作業の形式は、教育の場においても、ある程度、再現されていった。

『スワン報告』における文化的適応化と肯定的是正措置の戦略は、信仰セクターの外にある主流の学校現場において、少数派コミュニティが、より積極的に働きかけていくことを可能とした。生徒の宗教的要請に応えるにあたって、信仰共同体のメンバーとの協議は必要不

可欠であった。英国ムスリム会議は、学校教育を支援するために、『他者理解の深化に向けて：公立学校におけるムスリム生徒の必要に応えるために (*Towards Greater Understanding: Meeting the Needs of Muslim Children in State Schools*)』という指針書を出した。ここでもまた、学校と少数派集団との仲介の取り組みは、[信仰] コミュニティだけでなく、公共団体によっても行われた。大都市ブラッドフォードの地方自治体は、宗教間交流教育研究所 (Interfaith Education Centre) に、もう一つの仲介組織を設立した。そこにおいては、宗教教育の専門家によって、教師と校長のために、いかに自分たちの生徒の宗教と向き合い、彼らの^{インテグリティ}人格統合を尊重し、彼らに向けられた侮辱を回避するのか、についての指導が行われた。カリキュラムのなかに、少数派の宗教文化を反映すべきという提言を取り入れるためのいくつかの計画があった。例えば、全国にさまざまな地方自治体があるが、これらの異なる地域教会や信仰共同体から派遣された代表者を結集し、宗教教育に関する提言を取りまとめる議会組織を作ったことなどが挙げられる。しかしながら、1990年代に実施された宗教教育カリキュラム作成をめぐる少数派の権限向上の取り組みは、教育専門家が管理すべき領域への過度な介入であるとして反発を被った。

(iii) 脅威としての少数派

これまで、文化的に多様な英国社会における、少数派コミュニティの立場をめぐる二つの理解の仕方について見てきた。第一に、彼らは主流社会から、文化的適応化と肯定的是正措置を必要とする受動的犠牲者として見なされていた。そして、このような彼らの存在と要請に応じていく中で、多文化社会の再定義がもたらされた。第二に、彼らは自分たちの集団を強化することにおいて活動的であり、また他のコミュニティに対する協力者と見なされていた。しかしながら近年、英国において、宗教的少数派に対する態度の決定的変化が見られるようになった。特に、最大の少数派であるムスリムに対する態度の変化である。1980年代に、『スワン報告』は、少数派を社会から守られるべき犠牲者として描いていた。それに対し近年、社会の側がその少数派から擁護されるべきであるという意識が高まっている。多くの公共的メディアの言説において、少数派は一つの脅威と見なされている。英国社会を特徴付ける原理としての多文化主義という理解は、政治的右派だけでなく、リベラル左派によっても疑問に付されている。過去十年ほどの間に、社会批評家たちによって、「多文化主義は死んだのか? (*Is Multiculturalism Dead?*)」、「多文化主義を超えて (*Beyond Multiculturalism*)」、「多文化主義は過ぎ去ったのか? (*Is Multiculturalism over?*)」などのタイトルの記事が書かれ、また、これらのタイトルを掲げたセミナーが開催されている。なぜこのようなことが起こっているのか?

●脅威：分離主義

新世紀の始まりに起こったいくつかの事件は、すでに一部の場所で表明されていた懸念を確かなものにしたように思われる。すなわち、多文化主義は分離主義を後押しするものであり、英国社会の結束を脅かすものではないか、という懸念である。2001年に、ウーズリー卿は、パキスタン人のムスリム・コミュニティが多く住むブラッドフォード北部の街における人種問題に関する報告書を作成した。そこにおいては、かつての『スワン報告書』において提案されていた多文化主義に対する重大な問いが発せられた。ウーズリーは、街に住むム

スリム・コミュニティについて次のように述べている。「[コミュニティの中で] 共に暮らすことで、[コミュニティのメンバーは] 快適で安全な生活を送り、強い文化的・宗教的帰属意識やアイデンティティを保持する傾向がある。それは自己完結的なコミュニティであり、パキスタンとの強い繋がりを持つ」。彼が考えるところによれば、これは、「自己分離化 (self-segregation) に対する極めて憂慮すべき動向」とされる。同じ年に、この街と他のブラッドフォード北部の街で、若者の手による何件かの暴動が起こった。これらの暴動の原因は複雑であるにしても、ウーズリーが恐れていた事態を确实なものにしたと、世間一般では考えられた。後に政府によって委託された二つの報告書では、異なるコミュニティにおける「相容れない生活 (parallel lives)」が指摘された。そして、「コミュニティの結束を推進するための緊急の要請」に、単に他文化に関するより多くの知識を得ることを通してではなく（これは重要な課題であり続けるにしても）、個々人との間の直接的な接触と、異なる文化間の友好関係を構築することによって応えていくべきことが論じられた。2001年のアメリカ合衆国におけるテロリスト攻撃と、2005年の英国人ムスリムによるロンドンでの爆破事件は、少数派の脅威が、単に市民的秩序の乱れを意味するだけでなく、共謀された過激派の暴力へと繋がっていくものであることが示された。このような事件は、国家的統一よりも、異なるコミュニティにより構成される英国社会を特徴付ける多文化的政策によって引き起こされたと論じられた。それだけでなく、事件によって、信仰学校は、社会を分断し、世俗的西洋社会に対する否定的見解を植え付ける場であるという批判を受けるようになった。

●脅威：リベラルな合意を脅かすもの

それ故、21世紀初頭に起こったこれらの事件は、単に無秩序と破壊の兆しであっただけでなく、多文化主義の理想そのものにとって有害なものとなった。すなわち、次第に声高になってきた一部の世論形成者たちの間に、より輪郭の曖昧なある脅威についての認識が高まっていったのであった。その脅威とは、公共圏においてさまざまな価値体系を受容することで、いわゆる英国の価値とされてきたものが危険に晒されているのではないかというものである。

『スワン報告書』が唱える多文化主義においては、文化的多様性や、差異に対する寛容が一貫して尊重されているが、このより広い枠組みのなかには、相互の対立を引き起こすような、さまざまな価値体系も含有されていた。特に、ジェンダーの役割やセクシュアリティ、また世俗の実証的な議論を超えた宗教的教義の重視などがそうである。メディアと政界で活動するリベラルな評論家は、少数派の実践の無差別的な文化的適応化について批判的である。例えば、ユダヤ教やイスラム教の法に従った動物殺戮の儀礼、公共の場におけるニカーブの着用、あるいは、公務員（教員を含む）が宗教的なシンボルを身に付けることなどは、西洋社会を基礎付ける世俗的でリベラルな合意を危険に晒す恐れがあると論じる。彼らはまた、これらのリベラルな価値を共有しない少数派組織と公共的協力関係を結ぶことへの正当性に疑問を投げかける。例えば、世界は神によって創造されたと教えたり、性教育において同性愛関係を疎んじたり、信仰の違いによる雇用差別に好意的であるような信仰学校に対する国家助成などがそうである。

●教育現場からの応答：コミュニティの結束

これらの「脅威」とされる問題に対応して、英国の教育現場においては、文化的に多様な人々を一つのコミュニティへと結束させる必要性が、ますます強調されるようになった。「多文化主義」は、文化的に多様な社会にとっての弊害と見なされ、「コミュニティ同士の結束 (community cohesion)」が代わって唱えられるようになった。そして、「[生徒の] 経験を、多文化との接触によって、より豊かなものとする」ために、全ての学校に国家的義務が強いられた。そこにおける主要な目的は、英国社会におけるコミュニティ間の分断を越えた相互理解を促進することである。もし、多様な民族性、社会的・経済的集団、あるいは、宗教を持たない学校があるならば、これらの生徒が他文化の人々と出会う際には、特別な措置が施される必要がある。この活動を支持するために、すなわち、ある学校と対照的な生徒を持つ学校（多くの場合、白人学校と民族的に多様な学校；教会付属学校とムスリム学校）との間に友好関係を構築するために、2007年に、教育省は、「学校連携プログラム (School Linking Programme)」を開始した。いくつかの宗教間の交流を促進しようとする組織 (interfaith organizations) は、同様の取り組みを行っている。また、異なる文化と宗教の若者が集うことが難しいような場所においては、電子通信システムが使用されている。

●教育現場からの応答：批判的視座

もう一つの応答は、多文化学習の内容に対する態度の変化である。教育の目的として、生徒たちに社会における多様な宗教や文化を尊重・歓迎する意識を涵養することが奨励される一方で、生徒たちにはますますこれらの文化を適切に評価し、批判する能力を培うことが期待されている。特に、生徒は最近、現代社会における宗教問題について批判的に応答できる技術を修得することが求められている。2007年に発表された公立学校における宗教教育の条件に関する政府の調査報告は、「9.11以後の社会における宗教状況の変化に効果的に対応する」宗教教育の重要性を強調した。報告書は、「我々は、生徒に宗教をただ無批判に『良いもの』と受け入れさせるべき、といった発想を放棄しなければならない」と宣言した。現在、学校の生徒たちが宗教教育の授業のなかで問われるトピックには、次のようなものが含まれる。

- ・「宗教のアイデンティティは、信者にとって、国家のアイデンティティよりも重要であるべきだ。」これについて、あなたは思うか？
- ・21世紀において、信仰学校は不適切である。これについて議論せよ。
- ・多文化主義に対する信仰者たちの態度について説明せよ。

宗教的題材に対する批判的取り組みは、子供たちを宗教的過激主義から擁護する一つの方法として提案されたものであった。同時に、こうした取り組みは、子供たちにリベラル民主主義の価値を注入する一つの方法であるとも見なされた。2009年に、国家宗教教育会議 (National Religious Education council) によって作成された報告書では次のように述べられている。

リベラル民主主義の最大の特徴は、子供を含む全ての個人が、自分自身、また、他人の

信仰や価値について、批判的見解を抱く権利が与えられていることである。

こうした発想においては、リベラル民主主義の価値体系の下に全ての子供が統合されるべきことが目指されている。しかしながら、同じ文書のなかに、こうした統合が、一定の他者の存在を排除することによってのみ可能であることが述べられているのである。

信仰への批判的関与は、西洋的・世俗的世界観によく適合するが、他 [の文化・宗教] には期待できそうにない。

どうやら我々は、多文化主義教育が開始された出発点に戻ってきたようである。すなわち、少数派の生徒の経験と英国の学校で提供される教育対策との間の不釣り合いという問題である。

おわりに：将来への展望

本稿において発表者は、英国社会における民族的・宗教的多元性の問題について、教育現場で見られる様々な事例を検討する中で考察してきた。それは近代の英国社会を特徴付ける文化的多様性への尊重という問題から始まり、最終的にはこの [尊重されるべきはずの] 文化的多様性によって、人々の間に疑いと恐れが生じている現状を指摘した。結論はやや気が滅入るものだろう。それにもかかわらず、近年の多文化主義に対する確信の喪失は、長年かけて発展した英国社会における独自の態度・関係・構造の全てを放棄するものとはならないであろう。長い期間に亘り、多文化主義は英国社会を基礎付ける特徴と見なされてきたのであり、この特徴はすでに国民の意識にあまりに深く根付いている。地方政府と中央政府は、少数派コミュニティと交渉し続けるだろう。何故なら、彼らはそのような交渉によってもたらされる理解や合意なしに自治体や国を運営することはできないからである。信仰学校の廃止を求める騒々しいロビー活動があるにもかかわらず、そのような要求は現実のものとはならないであろう。何故なら信仰学校は、英国の教育制度にあまりに深く埋め込まれているからである。信仰学校は、生徒の親の間で人気があり、高い学業成績の生徒を輩出している。発表者が研究調査のため英国のさまざまな学校を訪れた時、「私たちの国は多文化主義を掲げる。私たちは互いのことをよりよく知っていくべきであり、それによって、共に歩んでいけるようになる」という堅固な確信が若者たちのうちにあることを知った。発表者が本稿の冒頭で述べた、2012年のロンドン五輪において醸成された「心地良くさせる要素 (feelgood factor)」^{ネーション}は、国家の文化的多様性に対する人々の自尊心の上に築かれたものに他ならない。